



平成29年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月26日

上場会社名 株式会社 サイバーエージェント
コード番号 4751 URL <https://www.cyberagent.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 晋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中山 豪

TEL 03-5459-0202

定時株主総会開催予定日 平成29年12月15日 配当支払開始予定日 平成29年12月18日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	371,362	19.5	30,700	16.6	28,741	18.7	4,024	70.4
28年9月期	310,665	22.1	36,790	12.3	35,341	9.4	13,612	8.0

(注) 包括利益 29年9月期 14,501百万円 (21.5%) 28年9月期 18,476百万円 (2.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	32.00	31.84	5.2	17.9	8.3
28年9月期	108.36	107.91	18.9	24.6	11.8

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 2,200百万円 28年9月期 1,345百万円

(注1) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注2) 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定の基礎となる当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	164,009	98,785	48.1	627.30
28年9月期	156,597	92,614	49.3	613.66

(参考) 自己資本 29年9月期 78,908百万円 28年9月期 77,139百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	21,624	20,396	7,233	46,613
28年9月期	28,246	15,224	453	51,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		0.00		50.00	50.00	3,142	23.1	4.4
29年9月期		0.00		32.00	32.00	4,025	100.0	5.2
30年9月期(予想)		0.00		32.00	32.00			

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、平成28年9月期の期末配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成29年9月期及び平成30年9月期の期末配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

なお、当該分割を考慮した平成28年9月期の配当金は25円のため、平成29年9月期の配当金は7円の増配となります。

3. 平成30年 9月期の連結業績予想 (平成29年10月 1日 ~ 平成30年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	420,000	13.1	30,000	2.3	28,000	2.6	5,000	24.2	39.74

(注1)第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。詳細は、3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(注2)「1株当たり当期純利益」の算定の基礎となる当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」であります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年9月期	126,426,600 株	28年9月期	126,426,600 株
--------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

29年9月期	637,129 株	28年9月期	724,400 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

29年9月期	125,731,051 株	28年9月期	125,622,846 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。詳細は、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日 ~ 平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	192,274	12.7	12,580	34.2	17,532	33.4	10,903	11.3
28年9月期	170,599	16.1	9,374	23.6	13,139	7.2	12,298	66.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	86.72	86.29
28年9月期	97.89	97.49

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	97,306	63,392	64.4	497.93
28年9月期	84,774	52,965	61.9	417.33

(参考) 自己資本 29年9月期 62,634百万円 28年9月期 52,460百万円

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

平成29年3月末における一般世帯のスマートフォン普及率は69.7%（注1）まで拡大し、平成29年のスマートフォン広告市場は、前年比23.7%増の8,010億円（注2）と順調な成長が見込まれます。特に動画広告市場（PC含む）の急成長が予想され、平成29年には前年比39.9%増の1,178億円に拡大し、平成34年には2,918億円に達すると予測されております（注3）。

このような環境のもと、当社グループは、引き続きスマートフォン市場の成長を取り込む一方で、中長期の柱に育てるため、「AbemaTV」等の動画事業への先行投資を強化し、当連結会計年度における売上高は371,362百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は30,700百万円（前年同期比16.6%減）、経常利益は28,741百万円（前年同期比18.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,024百万円（前年同期比70.4%減）となりました。

出所 （注1）内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査（平成29年3月実施調査結果）」

（注2）D2C/サイバー・コミュニケーションズ「2016年インターネット広告市場規模推計調査」

（注3）当社/デジタルインファクト「国内動画広告の市場動向調査」

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①メディア事業

メディア事業には、「AbemaTV」、「FRESH!」、「Ameba」等が属しております。

「AbemaTV」等の動画事業への先行投資により、売上高は25,653百万円（前年同期比17.0%増）、営業損益は18,585百万円の損失計上（前年同期8,301百万円の損失計上）となりました。

②ゲーム事業

ゲーム事業には、(株)Cygames、(株)サムザップ、(株)Craft Egg等が属しております。

既存タイトルが堅調な中、新たなヒットを創出し、売上高は140,301百万円（前年同期比14.4%増）、営業損益は26,503百万円の利益計上（前年同期比13.0%減）となりました。

③インターネット広告事業

インターネット広告事業には、インターネット広告事業本部、(株)CyberZ等が属しております。

スマートフォン向けのインフィード広告や動画広告の順調な販売等により、売上高は208,182百万円（前年同期比18.7%増）、営業損益は18,718百万円の利益計上（前年同期比23.5%増）となりました。

④投資育成事業

投資育成事業にはコーポレートベンチャーキャピタル、(株)サイバーエージェント・ベンチャーズにおけるファンド運営等が属しており、売上高は6,790百万円（前年同期比288.4%増）、営業損益は4,827百万円の利益計上（前年同期比1,156.1%増）となりました。

⑤その他事業

その他事業には、(株)シーエー・モバイル、(株)ウェディングパーク等が属しており、売上高は13,504百万円（前年同期比37.6%増）、営業損益は1,797百万円の利益計上（前年同期比58.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は164,009百万円（前連結会計年度末比7,411百万円の増加）となりました。これは、主に売上高の拡大に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は65,223百万円（前連結会計年度末比1,240百万円の増加）となりました。これは、主に売上高の拡大に伴う買掛金の増加によるものであります。

純資産は98,785百万円（前連結会計年度末比6,171百万円の増加）となりました。これは、主に有価証券評価差額金及び非支配株主持分の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて5,154百万円減少し、46,613百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは21,624百万円の増加（前年同期間は28,246百万円の増加）となりました。これは、主に利益の計上及び法人税等の支払によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは20,396百万円の減少（前年同期間は15,224百万円の減少）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは7,233百万円の減少（前年同期間は453百万円の増加）となりました。これは、主に配当金及びファンド出資者への分配金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高は引き続きスマートフォン市場の成長を取り込み、当期比13.1%増の4,200億円と予想しております。

連結営業利益は、インターネット広告事業の順調な成長、ゲーム事業の収益貢献を見込む一方で、中長期の柱に育てるため、引き続き「AbemaTV」等の動画事業への投資期と位置づけることから300億円と予想しております。連結経常利益は280億円、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円と予想しております。

中間業績の見通しにつきましては、インターネットを取り巻く環境の変化が激しく、当社グループの業績も短期的に大きく変動する可能性があること等から開示しておりません。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上とともに配当を継続的に実施していきたいと考えております。具体的には、DOE（自己資本配当率）5%以上を目安とし、連結業績、単体の資金繰りを考慮した財務の健全化、将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案のうえ決定してまいります。

当該方針に基づき、当期の配当金は32円、次期の配当金は32円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応してしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,774	46,614
受取手形及び売掛金	42,572	47,452
たな卸資産	192	476
営業投資有価証券	12,591	14,109
繰延税金資産	2,190	1,184
その他	5,513	7,461
貸倒引当金	△187	△288
流動資産合計	114,647	117,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,256	5,005
減価償却累計額	△1,063	△1,310
建物及び構築物(純額)	3,192	3,694
工具、器具及び備品	12,092	11,790
減価償却累計額	△6,670	△6,856
工具、器具及び備品(純額)	5,421	4,933
その他	18	38
有形固定資産合計	8,633	8,667
無形固定資産		
のれん	1,821	1,652
ソフトウェア	8,862	9,116
ソフトウェア仮勘定	9,351	13,476
その他	393	277
無形固定資産合計	20,429	24,523
投資その他の資産		
投資有価証券	5,694	5,532
長期貸付金	1,545	624
繰延税金資産	2,424	3,795
その他	3,729	4,342
貸倒引当金	△506	△486
投資その他の資産合計	12,888	13,807
固定資産合計	41,950	46,998
資産合計	156,597	164,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,601	34,339
未払金	13,138	10,953
短期借入金	854	895
未払法人税等	11,169	5,374
繰延税金負債	526	931
その他	8,847	10,306
流動負債合計	62,137	62,799
固定負債		
長期借入金	91	224
勤続慰労引当金	762	1,014
資産除去債務	890	1,063
繰延税金負債	—	21
その他	101	100
固定負債合計	1,845	2,423
負債合計	63,983	65,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,203	7,203
資本剰余金	4,780	4,827
利益剰余金	63,573	63,316
自己株式	△765	△674
株主資本合計	74,791	74,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,440	4,085
為替換算調整勘定	△91	149
その他の包括利益累計額合計	2,348	4,235
新株予約権	516	769
非支配株主持分	14,957	19,108
純資産合計	92,614	98,785
負債純資産合計	156,597	164,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	310,665	371,362
売上原価	197,736	248,386
売上総利益	112,928	122,976
販売費及び一般管理費	76,138	92,276
営業利益	36,790	30,700
営業外収益		
受取利息	14	21
受取配当金	100	104
為替差益	—	108
その他	96	152
営業外収益合計	212	387
営業外費用		
支払利息	9	13
持分法による投資損失	1,345	2,200
為替差損	205	—
その他	100	132
営業外費用合計	1,660	2,346
経常利益	35,341	28,741
特別利益		
固定資産売却益	286	275
投資有価証券売却益	1,669	254
関係会社株式売却益	3,152	—
その他	104	137
特別利益合計	5,212	668
特別損失		
減損損失	4,366	3,186
その他	1,568	1,544
特別損失合計	5,935	4,731
税金等調整前当期純利益	34,619	24,678
法人税、住民税及び事業税	16,110	13,015
法人税等調整額	△61	△635
法人税等合計	16,048	12,380
当期純利益	18,570	12,298
非支配株主に帰属する当期純利益	4,957	8,274
親会社株主に帰属する当期純利益	13,612	4,024

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	18,570	12,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	824	1,666
為替換算調整勘定	△771	462
持分法適用会社に対する持分相当額	△146	73
その他の包括利益合計	△94	2,203
包括利益	18,476	14,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,856	5,910
非支配株主に係る包括利益	4,620	8,590

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,203	2,549	55,788	△940	64,601
会計方針の変更による累積的影響額		98	△3,218		△3,119
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,203	2,648	52,570	△940	61,481
当期変動額					
剰余金の配当			△3,138		△3,138
自己株式の処分		54		174	229
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,077			2,077
連結範囲の変動			522		522
持分法の適用範囲の変動			6		6
親会社株主に帰属する当期純利益			13,612		13,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,132	11,002	174	13,309
当期末残高	7,203	4,780	63,573	△765	74,791

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,678	426	2,105	234	10,761	77,702
会計方針の変更による累積的影響額						△3,119
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,678	426	2,105	234	10,761	74,582
当期変動額						
剰余金の配当						△3,138
自己株式の処分						229
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2,077
連結範囲の変動						522
持分法の適用範囲の変動						6
親会社株主に帰属する当期純利益						13,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	761	△518	243	282	4,196	4,722
当期変動額合計	761	△518	243	282	4,196	18,031
当期末残高	2,440	△91	2,348	516	14,957	92,614

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,203	4,780	63,573	△765	74,791
当期変動額					
剰余金の配当			△3,142		△3,142
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		45		92	138
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
連結範囲の変動			△1,138		△1,138
親会社株主に帰属する当期純利益			4,024		4,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	47	△256	91	△118
当期末残高	7,203	4,827	63,316	△674	74,672

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,440	△91	2,348	516	14,957	92,614
当期変動額						
剰余金の配当						△3,142
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						138
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
連結範囲の変動						△1,138
親会社株主に帰属する当期純利益						4,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,645	241	1,886	252	4,150	6,289
当期変動額合計	1,645	241	1,886	252	4,150	6,171
当期末残高	4,085	149	4,235	769	19,108	98,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,619	24,678
減価償却費	6,748	8,450
減損損失	4,366	3,186
持分法による投資損益 (△は益)	1,345	2,200
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3,150	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,237	△4,863
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△417	766
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,031	7,108
未払金の増減額 (△は減少)	3,736	△2,071
その他	106	759
小計	45,147	40,216
利息及び配当金の受取額	154	110
利息の支払額	△9	△13
法人税等の支払額	△17,046	△18,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,246	21,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,789	△2,757
無形固定資産の取得による支出	△13,392	△14,203
投資有価証券の売却による収入	1,792	370
投資有価証券の取得による支出	△511	△109
関係会社株式の売却による収入	4,616	—
関係会社株式の取得による支出	△950	△820
貸付けによる支出	△2,487	△2,118
その他	△1,501	△758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,224	△20,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	39
非支配株主からの払込みによる収入	649	91
投資事業組合員からの出資払込みによる収入	379	—
投資事業組合員への分配金の支払額	△234	△4,307
子会社の自己株式の取得による支出	△1,202	—
配当金の支払額	△3,136	△3,139
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3,402	—
その他	△204	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	453	△7,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△414	344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,060	△5,661
現金及び現金同等物の期首残高	38,716	51,767
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8	506
現金及び現金同等物の期末残高	51,767	46,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「助成金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業外収益の「助成金収入」に表示していた49百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」、「投資有価証券売却損益(△は益)」、「未払消費税の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」に表示していた241百万円、「投資有価証券売却損益(△は益)」に表示していた△1,305百万円、「未払消費税の増減額(△は減少)」に表示していた△86百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入れによる収入」、「長期借入れの返済による支出」、「自己株式の処分による収入」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入れによる収入」に表示していた59百万円、「長期借入れの返済による支出」に表示していた△119百万円、「自己株式の処分による収入」に表示していた190百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メディア事業」、「ゲーム事業」、「インターネット広告事業」、「投資育成事業」、「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

また、第1四半期連結会計期間より、インターネット広告事業の更なる成長・強化を目的とした組織再編・事業再編を行ったため、事業の実態に合わせ「その他事業」に属していた㈱シーエー・モバイルの広告関連事業を「インターネット広告事業」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
メディア事業	AbemaTV、Ameba等
ゲーム事業	スマートフォン向けゲーム事業等
インターネット広告事業	広告代理事業・動画広告事業、アドテクノロジー事業等
投資育成事業	コーポレートベンチャーキャピタル事業、ファンド運営等
その他事業	スマートフォンメディアの運営等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	メディア	ゲーム	インターネ ット広告	投資育成	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,332	121,740	164,862	1,748	8,980	310,665	—	310,665
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,601	897	10,586	—	837	20,921	△20,921	—
計	21,934	122,638	175,449	1,748	9,817	331,587	△20,921	310,665
セグメント利益又は損失 (△)	△8,301	30,451	15,160	384	1,133	38,828	△2,037	36,790

(注)セグメント利益の調整額△2,037百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	メディア	ゲーム	インターネ ット広告	投資育成	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,057	139,775	193,565	6,790	12,173	371,362	—	371,362
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,595	525	14,616	—	1,331	23,069	△23,069	—
計	25,653	140,301	208,182	6,790	13,504	394,431	△23,069	371,362
セグメント利益又は損失 (△)	△18,585	26,503	18,718	4,827	1,797	33,262	△2,561	30,700

(注)セグメント利益の調整額△2,561百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	メディア	ゲーム	インターネット 広告	投資育成	その他	計		
減損損失	186	3,862	252	—	65	4,366	—	4,366

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	メディア	ゲーム	インターネット 広告	投資育成	その他	計		
減損損失	313	2,513	349	—	10	3,186	—	3,186

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	メディア	ゲーム	インターネット 広告	投資育成	その他	計		
当期償却額	2	43	54	—	142	241	—	241
当期末残高	—	424	457	—	939	1,821	—	1,821

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	メディア	ゲーム	インターネット 広告	投資育成	その他	計		
当期償却額	—	58	59	—	132	250	—	250
当期末残高	—	366	478	—	807	1,652	—	1,652

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	613円66銭	627円30銭
1株当たり当期純利益金額	108円36銭	32円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	107円91銭	31円84銭

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	13,612	4,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	13,612	4,024
普通株式の期中平均株式数(株)	125,622,846	125,731,051
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	515,004	622,944
(うち新株予約権)(株)	(515,004)	(622,944)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。